

事業実績（視察）報告

会派名：公明党西尾市議団

1. 視察の概要

- (1) 目的 「生ごみバイオガス化事業」について
- (2) 日時 令和元年7月22日（月）15時～17時
- (3) 場所 新潟県長岡市
バイオガス発電センター
- (4) 参加者 大河内博之



2. 主な質疑・答弁

Q、この事業に至った経緯はどのようですか。

A、「燃やすごみ」の量を減らすことを最大の目的としている。

従来のごみ焼却、燃やした後の焼却灰の埋立の焼却方法から、資源化に転換することで、様々なメリットが想定されることから導入に至った。

Q、VFM31.2%の根拠はどのようですか。

A、本事業における市の財政負担額について、市が直接実施するよりも落札者がPFIで実施する場合、事業期間全体の現在価値換算で、31.2%の財政負担の縮減が見込まれることとなった。

なお、特定事業の選定において算定された縮減率は、8%弱だった。

一般競争入札が十分に働いた結果、設計・建設費（19億円）及び運営維持管理費（28億円）の両方が安価で落札されたこと、発酵残渣の埋立処分費がかからないことと考える。

Q、修理や改修が必要となった場合、市とSPCのどちらが支払いをするのですか。

A、不可抗力を除き、修理や改修も含んだ15年間の運営・維持管理費となる。

Q、ごみの分別が以前と違うと思いますが、どのようになりましたか。

A、平成16年度に家庭ごみの一部有料化（「燃やすごみ」と「燃やさないごみ」）、資源物の分別収集、粗大ごみの戸別収集を開始した。

平成25年度から生ごみの分別収集を開始し、従来の燃やすごみを「紙おむつや汚れた衣類・紙などの燃やすごみ」と「生ごみ」の分別に変更した。

Q、ごみ分別を徹底するためには大変なご苦労があったかと思いますが、どのような対策をされましたか。

A、事業開始の約2年前（H23頃）から、情報誌やホームページ等の広報を通して、バイオ事業を紹介した。燃やすごみが減ることで様々なメリットが生まれることを丁寧に説明した。

ガイドブックや説明用DVDを活用し、生ごみ分別開始の半年前（H24 10月）から集中的に市内全域で説明会を実施した。回数：600回、出席者：約2万人

Q、1日65トンの生ごみを処理できるとのことですが、全体の生ごみ排出量はどのようですか。

A、平成30年度の生ごみ処理量：13,094トン/年（約36トン/日）になる。

家庭系：処理能力：40トン/日に対して、処理量：約26トン/日

事業系：処理能力：25トン/日に対して、処理量：約10トン/日

（事務委託を受けている出雲崎町分も含む。）

今後も市民の誰もが容易に分別できる仕組み作りを継続し、広報や情報誌等を活用しながら周知啓発を図っていく。事業系生ごみについては、分別への協力を促すため、「燃やすごみ」処理手数料（1,200円/100kg）と「生ごみ」処理手数料（800円/100kg）に1.5倍の価格差を設定したが、「分別してもごみ処理経費にかかる費用が安くない」といった排出者側の課題や、「生ごみ専用の収集車を増やすだけの収集量が見込めない」といった収集許可業者側の課題が見えてきた。今後は、これらの解決策を検討していく中で、排出者側の事業者にも生ごみ分別のインセンティブが発生するような方法を探りながら、さらなる理解と協力を呼びかけていきたいと考える。

Q、運営期間が令和10年までとなっていますが、次の計画はありますか。

A、今のところ未定です。



3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・西尾市においては、約10年後に岡崎市と幸田町の2市1町の広域連携でごみ処理をするためのごみ処理施設建設の計画があります。そのための基金を積み立てることが西尾市においては既に決まっています。

その時には、ごみ処理費用の縮減や燃やすごみの量が減らせるような施設ができること、効率的なごみ処理方法を考えていただけることを期待したいと思います。また、市に電力料金が入ってくることにも魅力を感じます。焼却場を1つ閉鎖することができた点も評価したいと思います。この事業が、PFI方式で行われている点にも注目したいと思います。西尾市の場合は、PFI事業で汚点を残してしまったが、包括事業としてではなく、単独事業で行ってほしいと考えます。



事業実績（視察）報告

会派名：公明党西尾市議団

1. 視察の概要

- (1) 目的 新潟県中越地震からの復興とその後の防災の取り組みについて
- (2) 日時 令和元年7月23日（火）10時～12時
- (3) 場所 新潟県小千谷市
おぢや震災ミュージアムそなえ館
- (4) 参加者 大河内博之



2. 主な質疑・答弁

Q、中越地震前に起きた2004年7月の水害の被害状況はどのようでしたか。

A、中小河川が氾濫し、被害は市内全域に広がった。

被害状況は、床上浸水2棟、床下浸水262棟、非住家34棟、その他農林水産関係、土木関係などに甚大な被害があった。

Q、2004年10月23日の新潟県中越地震の被災状況はどのようでしたか。

A、高齢者や子どもを中心に19名が死亡、785名が重軽傷、避難した住民は、最大で29,243名を数えた。

住宅の被害は、全壊622棟、大規模半壊370棟、半壊2,386棟、一部損壊7,514棟でほぼ全戸で被害を受けた。

市外から当市への侵入経路は、1路線のみとなった。

Q、行政として、震災発生から復興までの取り組みとして、どのように動きましたか。

A、震災直後は、どの道路が通行可能で、どこが不可能かわからなかったため、登庁した職員から被災状況の確認を始めた。

震災からの復旧・復興にあたっては、「小千谷市復興計画」を策定した。

Q、「おぢや震災ミュージアムそなえ館」の建設に至るまでの経緯と予算。

また、この施設で訴えたいことは何ですか。

A、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震の教訓を生かし、体験型の防災学習を提供していくため、震災から7年目の平成23年10月に開館した施設です。

「おぢや震災ミュージアムそなえ館」は、約30億円の予算。
地震発生直後から、避難生活、仮設住宅での暮らし、また、復興への道のりもわかりやすく、被災された方の体験談も数多く添えられている。
防災教育に力を入れていて、備蓄品などをわかりやすく説明している。

Q、被災者に対する支援は、どのように実施しましたか。

A、生活支援対策

- 1、建物被害認定調査及び罹災証明書の発行
- 2、義援金の配分
- 3、医療費の一部負担の減免
- 4、市税などの減免及び納期の延長
- 5、災害廃棄物処理
- 6、死亡認定と災害慰労金

住宅支援対策

- 1、被災者支援制度
- 2、住宅応急処理制度
- 3、被災者生活再建支援制度
- 4、住宅応急仮設住宅
- 5、災害復興住宅
- 6、住宅移転支援対策

Q、災害発生前の避難訓練で不足していたこと、その後はどう変わりましたか。

A、危機感のない避難訓練をしていた。

教訓として

- 1、防災訓練を全市規模で実施
- 2、市民へのPRを行うため防災の日などを設定
- 3、災害時の行政の対応には、限界があることをPR
- 4、地域コミュニティを大切に
- 5、ライフラインは2系統に
- 6、心のケア
- 7、耐震性の住宅の促進
- 8、罹災証明、生活再建支援の確立と研修
- 9、復興計画の早期確立
- 10、個人の備蓄品の徹底
- 11、企業との防災協定の締結
- 12、応急仮設住宅建設用地の確保

3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・西尾市においては、南海トラフ地震発生が危惧されるなか、防災・減災の取り組みを学ぶことは非常に重要であり、大変参考になる視察でした。地域コミュニティの大切さを改めて実感するとともに、地域の防災訓練も考えることが多くあると感じました。

「おぢや震災ミュージアムそなえ館」の館長さんの説明が絶妙で興味深く聞けました。現在は、地震対策だけでなく、台風対策、豪雨被害の対策等まだまだやらなければならないことが西尾市にはたくさんあります。一つ一つ着実に頑張ってくださいと思います。



事業実績（視察）報告

会派名：公明党西尾市議団

1. 視察の概要

- (1) 目的 「未来を創るひとづくり」について
- (2) 日時 令和元年7月24日（水）
10時～11時30分
- (3) 場所 石川県小松市
ひとつものづくり科学館
「サイエンスヒルズこまつ」
- (4) 参加者 大河内博之



2. 主な質疑・答弁

Q、施設建設に至った経緯はどのようですか。

A、建設機械メーカーコマツの工場閉鎖を契機に、小松駅周辺活性化会議を開催した。ものづくりを通じた国際化経済交流・子どもの育成の拠点とした整備方針が立てられた。

Q、社会資本整備総合補助金等の検討はどの時点でされましたか。

A、小松駅周辺活性化会議の中で検討された。

Q、計画段階での入場者数、入場者収入などの試算はされましたか。

また、現在までの入場者はどのようですか。

A、当初、年間10万人を想定していた。

平成29年度入館者数 124,654人（平成28年1月に来館者数30万人達成）

Q、運営主体はどのようですか。

A、市直営で運営されている。職員は21名。小松市教育委員会の所管。館長は教育長。

運営費、年間1億3,000万円

収支については、年間3,000万円の赤字となっている。

Q、事業の成果はどのようなですか。

A、子どもたちの理科への興味が深まった。

大人には、科学というものの奥深さが理解でき、子どもの未来想像力が育まれる。

Q、来館者の性別年齢などの構成はどのようなですか。

A、年齢構成としては、週末は幼児から小学生低学年までの家族連れが多く、平日は、こども園や小学校の来館が多い。また、高齢者の団体利用も見られる。

Q、今後の課題についてどのように考えていますか。

A、中学生・高校生の個人利用が少ない。また、市内の子供たちは、学校で利用している施設なので、一度見たからなのか、市内利用は伸びていない。

市内利用よりも市外県外利用が比較的多い傾向を感じる。市内の方がリピート利用するように考えていきたい。



3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

- ・建設機械メーカーのコマツの工場跡地を利用しての事業ということだったが、人口約11万人のまちにこのような施設ができたことに驚かされる。子どもたちには、夢のある施設だと感じた。子どもたちのために34億円（一部国庫支出金）という市税を使ったことに、市の財政の違いを痛感させられるが、羨ましく思う。さすが「ものづくりのまち」小松市を感じさせる。コンセプトは、「理科、科学好きな少年を育成する」「未来に向けた産業を振興すること」「里山を活かしたひとづくりを行うこと」「再生可能エネルギーの課題にみんなで取り組むこと」で、体験型展示場、工作室、実験室、イベントホール、3Dスタジオその他販売コーナーやカフェレストランも併設された教育施設ということには、驚かされる。

収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	70,090 円	旅費 70,090 円
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事務費	円	
計	70,090 円	